

論 文

中京圏の産業化と奥田正香

— 新・中京財界史への試み —

橋 口 勝 利

〔1〕はじめに

本稿の目的は、近代における中京圏の産業化について、奥田正香が果たした役割に着目しつつ明らかにすることである。奥田正香を検討対象とする理由は、中京圏の産業化にとって、奥田正香が果たした役割が極めて大きいと考えるからである。本稿の課題を明確にするために、名古屋を中心とする中京圏の近代化と財界に関わる研究史を確認しておきたい。

中京圏を対象に取り上げた林董一や杉浦英一の研究によれば、名古屋を中心とした中京圏では、土着派・近在派・外様派の3グループが割拠しており、銀行業や紡績業などに投資して企業経営することで、その発展を牽引してきたと指摘する¹⁾。加えて、村上是つは、旧特権商人の土着派が堅実経営を旨としたことに対して、外様派の奥田正香の活発な企業活動が特徴であったと指摘した²⁾。この土着派・近在派・外様派の3グループは、「兼任役員」という分析手法で、鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫によって可視化された。そのなかで、奥田正香が率いるグループ（外様派）は、「開放的」で、土着派や近代派と比べて、積極的にインフラ投資を行うなど活発な性格を有していたと評価された³⁾。

これまでの研究史は、いずれも、近代の名古屋には資産家を中心とするグループが3つ存在しており、それぞれの投資方針や経営戦略に応じて、独自に企業家活動が見られたことに着目するものが多かった。しかし、この視点には、以下のように2つの問題点がある。

第一に、当時の中京圏では、3グループの枠組みにとられない人的な交流や連携があったことである。名古屋の資産家たちは、グループの枠組みを超えて、企業投資や企業経営を

1) 林董一『名古屋商人史』中部経済新聞社, 1966年。杉浦英一(城山三郎)『中京財界史』中部経済新聞社, 1956年。

2) 村上是つ「明治・大正期における名古屋旧有力商人の企業者活動」『経営史学』第14巻第3号, 1980年2月。

3) 鈴木恒夫・小早川洋一・和田一夫『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会, 2009年3月。

表1 奥田正香の企業家活動

年	月	年齢	奥田正香の活動	役職	備考
1847	3	0	奥田正香 誕生		
1868	12	22	明倫道国学助教見習		
1871	11	25	名古屋権権大属		
1872		26	安濃津県へ転出		
1876		30	新田開発へ乗り出す		
1880	10	34	愛知県議員に当選		
1881		35	米商会所頭取就任	頭取	就任
1882	10	36	愛知県会議長	議長	就任
1887	3	41	尾張紡績株式会社設立	社長	就任
1889			名古屋電燈株式会社		設立運動・離脱
1893	5	47	名古屋生命保険株式会社	監査役	就任
	7		名古屋商業会議所	会頭	就任
	10		名古屋倉庫株式会社	監査役	就任
	12		名古屋株式取引所設立	理事長	就任
1896	8	50	明治銀行設立免許	相談役	神野を頭取に推薦
	8		日本車輛製造株式会社設立免許	社長	
1904		58	名古屋生命保険会社売却	監査役	辞職
1905	10	59	三重紡が尾張紡と名古屋紡を合併		渋澤栄一を説得
1906	7	60	ガス会社設立出願		渋澤栄一を相談役に
	10		三重紡、津島紡を合併		
	11		名古屋電力設立。しかし、開業できず	社長	
	12		名古屋瓦斯設立	社長	
1907	8	61	豊田自動織機株式会社設立	監査役	
			三重紡、桑名紡・知多紡を合併		
1908	8	62	三重紡取締役就任	取締役	就任
			豊橋瓦斯株式会社設立	社長	
			浜松瓦斯株式会社設立	社長	
1909		63	福寿生命保険株式会社	創立委員長	主要株主 奥田はいったん拒否
			渋澤栄一が渡米実業団の推薦の打診		
1910	5 10	64	岐阜瓦斯株式会社	社長	就任
			津島・一宮・半田・仙台・小樽にガス会社設立	社長	
			三重紡会長就任	会長	
1911	65	65	奈良瓦斯株式会社設立	社長	就任
			農商務省生産調査委員		
1913	10	67	福寿火災保険株式会社		設立活動
			名古屋電力・名古屋電燈 合併		
1914	6	68	日本車輛製造の社長職を辞す	社長	辞職
			日本車輛製造を瀧系資本へ明け渡す		
1921	2	75	稲永疑獄事件		辞職 辞職 辞職 辞職 辞職 奥田は無罪
			名古屋商業会議所	会頭	
			三重紡、会長辞職	会長	
			商業会議所会頭辞職	会頭	
			株式取引所理事長辞職	理事長	
名古屋瓦斯社長辞職	社長				
明治銀行相談役辞職	相談役				
稲永疑獄事件判決					
1914	6	68	三重紡・大阪紡合併（東洋紡へ）		
1921	2	75	奥田正香 逝去		

注) 『名古屋商人史話』などを基に筆者作成。

資料) 林董一『名古屋商人史話』文化財叢書第67号、1975年。

城山三郎『創意に生きる』文春文庫、1994年。

鈴木恒夫・和田一夫・小早川洋一『企業家ネットワークの形成と展開』名古屋大学出版会、2009年。

行うことが実際にあった。それは、名古屋を核とする中京圏が大阪や東京に匹敵する産業都市に成長するためには、各グループだけの企業投資に限界があったからである。この事実を考えれば、3グループだけで資産家の性格や中京圏の産業化像を捉えようとする事は、紡績業・金融業・瓦斯事業などインフラ事業を包括した全体像を描き出すことにならない。

第二に、中京圏をまとめるリーダーの存在が浮かびあがらないことである。中京圏は、近代化のなかで名古屋を中心に飛躍的な成長を遂げ、東京や大阪に次ぐ日本第三の大都市へと成長した。その成長を牽引していくためには、3グループを超えた人的・資金的連携が必要であった。こうした連携を築き上げる上で、強力なリーダーシップが必要とされたのである。本稿は、中京圏の近代化ビジョンを描き、この3グループを超えた連携を生み出したことのできた人物として奥田正香に注目する。奥田正香は武家の生まれながら、明治維新以降は商人あるいは投資家として、新事業に進出した。そして次第に勢力を強めて中京財界屈指の資産家へと成長し、「名古屋の渋澤栄一」と称されるまでになった。しかし、これまでの研究史は、奥田正香が率いた外様派の活動には注目するものの、奥田正香に焦点を当てることはほとんどなかった。このため、中京圏を産業化へと進めていった方向性や要因が明らかになっていなかった。それゆえ本稿は、奥田正香の産業化へのビジョンや企業経営の手法を検討することで、中京圏の産業化過程を詳細に明らかにしていきたい。奥田正香が中京圏を産業化していくために、有力資産家たちのなかでどのようなリーダーシップを発揮したのか、また奥田正香の活躍を支えた人的ネットワークがどのように形成され資金が調達されたのかという点にまで分析対象を広げていく。これによって、中京圏の財界形成の道筋が具体的に明らかにされるだろう。

〔2〕奥田系企業の形成・拡大

【1】奥田系企業の形成（1870年代～1880年代）

本節では、奥田正香がどのようにして資金的基盤と人的ネットワークを確立し、中京圏のリーダーシップを担うようになっていったのかを明らかにしたい。

奥田正香は、1847年に尾張藩の下級武家に生まれたが、明治維新を機に味噌醤油業を営むようになった。そして、1875年から三河国幡豆郡の沿岸部で200町の無償払い下げを受けたことをきっかけに、新田開発事業に積極的に投資して、事業拡大が始まった。1878年3月に愛知県令の安場保和に対して提出された『幡豆郡奥田新田築堤届』によれば、当時の新田開発は、「第十區幡豆郡奥田新田築堤末夕全ク成功セザルニ明治十年ノ秋ニ至リニ

回ノ大風雨ニ際シ激浪ノ爲メ数ヶ所ノ土砂ヲ流出シ既ニ破堤スベキ處（下線：筆者）」⁴⁾とあるように、1877年に発生した大風雨のために、奥田新田の築堤が損壊してしまった。そのため、「速ニ修築セント欲スルニ是迄ノ工費ニ莫大ノ金ヲ果シ徒ニ数月ヲ経過シ（下線：筆者）」⁵⁾と、築堤修築に取り掛かるも、費用が莫大にかかるため順調には進まなかった。そこで、「数名ノ厚志幸ノ儀ニ付有志ノ者共へ築堤ヲ委託シ至急着手仕候間（下線：筆者）」とあるように、地元有志が出資して新田開発を請け負うという提案がなされた。この届の提出人は、「作付人惣代」として「柵本文助」や「宮地助八」などの名前が挙がっていた⁶⁾ことから、奥田正香の新田事業は、地元有力農家から資金の援助を受けつつ展開していったと考えられる。こうして奥田正香は、1880年までの期間で奥田新田（82町5反2畝）を築堤開墾した。1887年以降、奥田正香は、さらに矢作川本流の東側沿いで干拓・開墾を進めて、「西奥田新田」とした。この後、1902年には平坂村の資産家・柵木太蔵と共同出資にて新田開発をいっそう進め、1912年には「南奥田新田」を開いた⁷⁾。この新田開発によって奥田正香は財力を蓄えて⁸⁾、投資家・経営者としての道を歩みだしたのである⁹⁾。

奥田系企業の設立は、1887年の尾張紡績の創業に始まった。この時期は、日本全国の主要都市を中心に近代紡績事の企業設立ブームが巻き起こっていた。なかでも尾張・三河地方は有力な棉花産地だったため、尾張紡績の設立が企てられることになった¹⁰⁾。当時、愛知県会議長に就任していた奥田正香は、その人的ネットワークを駆使して尾張紡績の設立に奔走した。まず、紡績企業設立に反対する資産家に対しては、農商務省に説得させて軌道に乗せた¹¹⁾。膨大な資金の調達については、奥田系の資産家に止まらず、瀧兵右衛門や森本善七など瀧系の資産家を取締役に迎えて出資を募ることで企業設立へと結実させた¹²⁾。そして紡績事業を行う上での技術面の問題は、工部大学卒で海軍勤務の経験がある技術者の服部俊一を、取締役兼支配人として起用することで対応した¹³⁾。

4) 『幡豆郡奥田新田築堤届』愛知県文書館（資料ナンバー 700-1-31）。

5) 『幡豆郡奥田新田築堤届』愛知県文書館（資料ナンバー 700-1-31）。

6) 『幡豆郡奥田新田築堤届』愛知県文書館（資料ナンバー 700-1-31）。

7) 『西尾市史』西尾市史編纂委員会，1973年，391-413頁。

8) 『名古屋新聞』1921年2月3日。

9) 『名古屋新聞』1913年2月3日。

10) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部，1939年，309-310頁。

11) 『名古屋新聞』1921年2月3日。

12) 絹川太一『本邦綿絲紡績史 第四巻』日本綿業倶楽部，1939年，310-311頁。

13) 飯島誠太『工学博士 服部俊一氏追想録』1929年，259頁。その一方で、同時期に湧き上がった名古屋電燈設立案には、奥田正香は撤退せざるを得なかった。

【2】奥田系企業の拡大 (1893年～1907年)

奥田正香の企業家活動は、1893年の名古屋商業会議所の設立とその会頭就任が転機となって活発化することになった。表2は、名古屋および近郊地域の有力資産家のランキングを示している。これによれば、明治銀行取締役の神野金之助が所得税3,585円と隔絶した地位にあったことがわかる。奥田正香は、ランキング5位に位置しており、名古屋株式取引所の理事長として、名古屋財界では屈指の存在となっていた。名古屋財界のリーダーとなった奥田正香は、名古屋を大阪や東京に匹敵する産業都市へと成長させるべく、大規模な資本投資、インフラ系企業への進出を始めた。そしてその範囲は、中京圏全域へと及んでいったのである。

奥田正香は、1896年から、神野金之助とともに、まず明治銀行設立に奔走した。明治銀

表2 名古屋資産家のランキング (1903年)

順位	名前	住所	会社名	役職	資本又は 出資額	営業税 納税額	所得税
1	神野金之助	鉄砲町	(株)明治銀行	取締役	3,000,000	2,085	3,585
2	天野佐兵衛	(西)新川町	(株)尾三農工銀行	取締役	1,500,000	2,487	268
3	伊藤由太郎	大舟町	(株)愛知銀行	取締役	2,000,000	2,853	247
4	村瀬九郎右衛門	(丹)布袋町	(株)愛知起業銀行	取締役頭取	100,000	300	211
5	奥田正香	葵町	(株)名古屋株式取引所	理事長	100,000	1,887	156
6	渡邊久三郎	蘇鉄町	愛知製罐(株)	取締役	95,000	167	46
7	白石半助	伏見町	名古屋電気鉄道(株)	取締役	500,000	962	45
8	野田庄太郎	千歳町	愛知製綿(株)	取締役	95,000	167	41
9	阪田實	南呉服町	日本銀行名古屋支店	支配人	30,000,000	100,697	39
10	岡田良右衛門	伊勢町	名古屋紡績(株)	取締役	500,000	2,062	35
11	岡本清三	(海)津島町	名古屋電気鉄道(株)	専務取締役	500,000	962	28
12	伊藤興七	南久屋町	(株)第一銀行名古屋支店	支配人	5,000,000	12,647	27
13	吉田禄在	南武平町	(株)名古屋米穀取引所	理事長	100,000	15,238	25
14	伊藤茂助	中市場町	(名)綿茂商店	代表社員	50,000	60	24
15	伊藤義平	南武平町	尾三農工銀行	支配人	1,500,000	2,487	22
16	水野松蔵	古渡町	愛知時計製造(株)	取締役	80,000	156	22
17	森川彌六	江川町	(株)幅下銀行	常務取締役	100,000	270	21
18	蜂須賀武輔	中市場町	名古屋生命保険(株)	取締役	100,000	167	20
19	五明良平	東橋町	愛知時計製造(株)	常務取締役	80,000	156	18
20	肥後源次郎	南呉服町	(株)愛知銀行	支配人	2,000,000	2,853	18
21	兵頭良蔵	朝日町	(株)明治銀行	取締役兼支配人	3,000,000	2,085	18
22	杉野喜精	杉ノ町	(株)名古屋銀行	支配人	500,000	1,464	18
23	佐々成爲	新道町	佐々餅(株)	取締役	50,000	196	17
24	杉下生命	江川端町	(名)小栗銀行	支配人	300,000	842	16
25	三浦惠民	若松町	名古屋電燈(株)	専務取締役	500,000	854	16
26	長尾保吉	小田原町	(株)愛知銀行	取締役	2,000,000	2,853	15
27	村瀬善三郎	(丹)布袋町	(株)愛知起業銀行	取締役	100,000	295	11
28	上遠野富之助	南武平町	(株)名古屋株式取引所	理事	100,000	1,887	11
29	天野泰介	和泉町	名古屋生命保険(株)	取締役	100,000	167	10
30	石田文七	上長者町	(資)愛知物産組	支配人	8,000,000	596	10

注1) 所得税額に応じて上位30位までランキングした。

注2) 単位は円。小数点以下は四捨五入。

注3) 住所欄の(西)は西春日井郡、(丹)は丹羽郡、(海)は海東郡。他はすべて名古屋市。

注4) (株)は株式会社、(名)は合名会社、(資)は合資会社の略。

資料)「明治三十六年十二月一日現在 名古屋商業会議所議員選挙権者名簿」(愛知県文書館資料)。

表3 明治銀行の役員

年	時期	頭取	常務取締役	取締役			監査役	
1897	下半期	松本重太郎	笹田傳左衛門	鈴木總兵衛	松本誠直	近藤友右衛門	糟谷縫右衛門	蜂須賀武輔
1898	上半期	神野金之助	笹田傳左衛門	鈴木總兵衛	松本誠直	近藤友右衛門	糟谷縫右衛門	蜂須賀武輔
	下半期	神野金之助		鈴木總兵衛	松本誠直	近藤友右衛門	糟谷縫右衛門	蜂須賀武輔

資料) 明治銀行『営業報告書』各年版。

表4 明治銀行の主要株主

順位	1897年下半期			1898年上半期			1898年下半期		
	名前	株数	府県	名前	株数	府県	名前	株数	府県
1	奥田正香	2,350	愛知	奥田正香	3,950	愛知	奥田正香	3,950	愛知
2	白石半助	1,100	愛知	神野金之助	1,060	愛知	神野金之助	1,340	愛知
3	神野金之助	1,000	愛知	白石半助	1,000	愛知	白石半助	1,000	愛知
4	土井七右衛門	620	愛知	笹田傳左衛門	625	愛知	近藤友右衛門	660	愛知
5	鈴木總兵衛	600	愛知	近藤友右衛門	620	愛知	奥田正香(*)	600	愛知
6	笹田傳右衛門	545	愛知	土井七右衛門	620	愛知	鈴木總兵衛	600	愛知
7	松本重太郎	500	大阪	鈴木總兵衛	600	愛知	奥田謙次	550	愛知
8	服部小十郎	500	愛知	奥田謙次	550	愛知	服部小十郎	500	愛知
9	西川宇吉郎	500	愛知	松本重太郎	500	大阪	土井七右衛門	500	愛知
10	貝塚卯兵衛	500	三重	服部小十郎	500	愛知	貝塚卯兵衛	500	三重
11	江尻彦左衛門	500	愛知	西川宇吉郎	500	愛知	松本重太郎	500	大阪
12	柴田孫助	500	愛知	貝塚卯兵衛	500	三重	江尻彦左衛門	500	愛知
13	伊藤善太郎	450	愛知	江尻彦左衛門	500	愛知	大澤文之助	420	愛知
14	平子傳右衛門	430	愛知	大澤文之助	420	愛知	渡邊喜兵衛	400	愛知
15	奥田謙次	430	愛知	平子傳右衛門	400	愛知	渡邊新兵衛	400	愛知
16	大澤文之助	425	愛知	渡邊新兵衛	400	愛知	加藤久平	400	愛知
17	近藤友右衛門	400	愛知	加藤久平	400	愛知	平子徳右衛門	400	愛知
18	渡邊新兵衛	400	愛知	渡邊喜兵衛	400	愛知	上遠野富之助	370	愛知
19	加藤久平	400	愛知	上遠野富之助	370	愛知	服部興右衛門	330	愛知
20	渡邊喜兵衛	400	愛知	伊藤金三郎	360	愛知	糟谷縫右衛門	325	愛知
小計	上位20名	12,550	20.9%	上位20名	14,275	23.8%	上位20名	14,245	23.7%
(愛知県)	1,327名	52,553	87.6%	1,304名	53,090	88.5%	1,298名	52,281	87.1%
合計	1,489名	60,000	100.0%	1,471名	60,000	100.0%	1,474名	60,000	100.0%

注1) 江尻彦左衛門は、金城銀行頭取。渡邊新兵衛は津島銀行頭取。加藤久平は福田銀行頭取。

注2) 「奥田正香(*)」の600株は、「共同會々長」としての株式保有である。

資料) 明治銀行『営業報告書』各年版。

行創業時の役員を示した表3をみると、神野金之助が1898年上半期には頭取に就任していた。加えて明治銀行の主要株主を示した表4から、奥田正香や神野金之助は有力株主として経営の主導権を握っていたことがわかる。明治銀行は、もともと大阪の実業家、松本重太郎が経営していた第三十銀行がその礎となっており、実質的な銀行経営は、金融業の経験豊かな兵頭良蔵が担った。奥田正香は、名古屋での投資家活動にあたっては、『名古屋實業界評判記』に「自派一派の便益を圖る爲め、明治を機関銀行とする、と云ふ考へが奥田始め徒當側

にあつた(下線:筆者)」¹⁴⁾と記録されているように、明治銀行が奥田系企業の機関銀行として機能することを期待していた。この期待に対して兵頭は、「資金の必要ある場合になると、兎角無理な算段をして夫々流用する傾があつた處が兵頭は流石に人物が剛膽かつたので、斯様の事も餘り問題にしなかつた(下線:筆者)」¹⁵⁾というように、奥田正香を資金的に支える役割を担った。

同時に奥田正香は、鉄道車両事業への進出を企図して、日本車輛製造株式会社(以下、日本車輛製造)の設立へと乗り出した。しかし、当時の名古屋では、東京系資産家の野田益晴らが発起人となって鉄道車両製造所の設立案がすでに進行していたため、両社の合併談が持ち上がった。この合併交渉の調整役は、野田益晴と「懇意」で、奥田正香を「崇拜」していた鈴木總兵衛が担った¹⁶⁾。しかし、鉄道車両製造所との合併交渉は、その株式比率をめぐる主導権争いが激しくなった。奥田正香は、名古屋資産家が主導する企業経営を望んでいたため、鉄道車両製造所1万株のうち、半分の5,000株を要求した。これは、鉄道車両製造所の筆頭株主に躍り出て、企業経営のイニシアチブを握ることを意味していた。しかし、野田益晴はこれに応じず、奥田正香には2,000株を配分し、残りの8,000株は、東京・大阪・神戸の資産家へ配分するという案を提示した。奥田正香は、なおも株式配分の要求を緩めず、あくまで経営の主導権を握ろうと交渉を進めた。野田益晴もこの要求にやむなく応じ、2,500株を奥田正香に配分するという案まで譲歩した。しかし、この野田益晴の譲歩案にも、奥田正香は応じなかつた。当時の交渉経過を報告した「探聞書」によれば、「(奥田正香が:筆者注)五千株配当ヲ請求シタル点ニ付交渉ヲ試ミタル処 結局二千五六百株迄ハ譲ル事ニナリタレドモ奥田ハ尚ホ不満ニシテ結局折合相付カズ交渉ノ破レタル(下線:筆者)」¹⁷⁾と記されているように、奥田正香はこの条件に不満を示した結果、合併案は破談となった。その後、奥田正香は、名古屋資産家の主導で日本車輛製造を設立し、車輛会社は2社が併存する事態となった。

その後、奥田系企業は、日露戦争を経た1906年から1907年ごろにかけて最盛期を迎えた。まず、尾張紡績は、名古屋紡績とともに三重紡績に合併された。三重紡績は、奥田正香がイニシアチブを発揮して、1906年から1907年にかけて、津島紡績・桑名紡績・知多紡績などの中京圏の中小紡績資本を次々に合併していった。この結果、三重紡績は企業合併と設備拡大

14) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、234-237頁。

15) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、234-237頁。

16) 鈴木總兵衛は、この交渉開始時では野田の要請を受けて、鉄道車両製造所の設立に尽力した。しかし奥田正香との合併交渉が始まると、奥田側についた。鉄道車両製造所設立関係資料「探聞書」愛知県文書館(資料ナンバー293-2)。

17) 鉄道車両製造所設立関係資料「探聞書」愛知県文書館(資料ナンバー293-2)。

を通じて、日本屈指の紡績資本へと成長した¹⁸⁾。それだけでなく、奥田はインフラ分野への企業投資を積極的に進めていった¹⁹⁾。先述した日本車輛製造（1896年設立）・明治銀行（1896年設立）に加えて、1906年には、名古屋瓦斯株式会社（以下、名古屋瓦斯）や名古屋電力株式会社（以下、名古屋電力）を設立した。当時の名古屋は都市化が進んでいたため、電力やガスの需要が高まっていた。奥田正香のインフラ分野の企業設立はこうした名古屋の都市化への要請に応えるものであった。

奥田正香の投資の特徴は、経営不振にあってもその株式所有を維持して、当該企業を支えようとする姿勢にあった。例えば、表5で日本車輛製造の経営状況を確認すると、1897年から当期利益が計上されて配当率が上がりだすものの、1899年7月から業績が悪化するなど経営は安定しなかった。それでも奥田正香は、筆頭株主としての地位は維持し続けた（表6）。それだけでなく、奥田は自身の派閥にとらわれず、近在派や土着派の資産家を広く取り込んで企業発展を図り、産業都市名古屋を築き上げようとしていたのである。

とはいえ、ガス事業の場合、払込資本金が50万円の巨額に上ったため、4万株のうち約73%の29,095株を中京圏（この場合は、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県）の資産家で占めるに止まり、残りの約27%は東京や大阪の資産家に委ねざるを得なかった²⁰⁾。そもそも名古屋市域でのガス事業は、1895年に山田才吉によって資本金30万円のガス会社設立が企てられた。しかし、景気の低迷のため事業の将来像を見通せず、出資が集まらなかったため創業を断念するに至ったという経緯があった。この出資を中京圏外から促してガス事業の発足へと結実させたのは、奥田正香が有した中央政財界との人的ネットワークであった。奥田正香は、洪澤栄一や桂太郎との交友関係を活かして東京方面から資金を集めた²¹⁾。洪澤栄一には名古屋瓦斯の株主として出資を仰いだ（表7）。そして桂太郎には、弟の桂二郎に名古屋電力の株主として出資を促した。こうして奥田正香は、中京圏での「名声」と「信用」を確立し、中京圏の産業化へのリーダーシップを発揮していったのである。

とはいえ、奥田正香は、企業の設立や合併交渉に尽力するものの、企業経営に関しては、大口株主として関与するだけで、技術面や経営は専門経営者に委ねた。例えば、三重紡績の斎藤恒三、名古屋瓦斯の岡本櫻（工部大学校卒）、明治銀行の兵頭良蔵などがそれにあたった。つまり、奥田正香は、中京圏の産業化のビジョンを示し、その基盤整備には尽力するものの、企業経営には適切な人材を配することで、企業成長を図ったのである。

18) 橋口勝利「近代中京圏における紡績業の事業展開と合併」『経済論集』第64巻第1号、2014年6月。

19) 中西聡は、奥田正香のインフラ事業について、紡績業へ見切りつけた上で進めていったと指摘している。

中西聡「知多郡資産家の名古屋進出と近代名古屋経済界」『愛知県史研究』第22号、2018年3月。

20) 名古屋経済會『工業資金ノ調達』1917年7月、15-16頁。

21) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、218頁。

表5 日本車輛製造の経営

期	期間				払込資本金 (円) (A)	売上高 (円) (B)	当期利益 (円) (C)	資産合計 (円) (D)	総資本 利益率 ROA (%)	株主資本 利益率 ROE (%)	配当率	
	開始		終了								普通 (%)	特別 (%)
	年	月	年	月								
1	1896	10	1896	12	150,000	2,066	▲4,026	603,407	▲4.0	▲16.1	0.0	
2		1		6	180,000	32,498	269	620,917	0.1	0.3	0.0	
3	1897	7	1897	12	240,000	134,799	13,779	710,513	3.9	11.5	6.5	
4		1		6	360,000	150,437	16,016	750,008	4.3	8.9	7.0	
5	1898	7	1898	12	360,000	164,114	24,053	757,910	6.3	13.4	8.0	
6		1		6	360,000	168,362	15,679	747,836	4.2	8.7	7.3	
7	1899	7	1899	12	360,000	80,396	▲8,565	739,723	▲2.3	▲4.8	0.0	
8		1		6	360,000	66,987	▲9,871	776,699	▲2.5	5.5	0.0	
9	1900	7	1900	12	360,000	81,030	▲3,345	764,222	▲0.9	▲1.9	0.0	
10		1		6	360,000	84,261	▲3,722	781,567	▲1.0	▲2.1	0.0	
11	1901	7	1901	12	360,000	27,614	▲4,387	788,500	▲1.1	▲2.4	0.0	
12		1		6	390,000	52,399	▲4,086	794,573	▲1.0	▲2.1	0.0	
13	1902	7	1902	12	420,000	101,260	4,431	734,753	1.2	2.1	0.0	
14		1	1903	9	420,000	174,770	16,003	788,160	2.7	5.1	3.0	
15	1903	10	1904	9	420,000	275,794	20,109	834,015	2.4	4.8	4.0	
16	1904	10	1905	9	420,000	628,858	54,880	1,072,375	5.1	13.1	10.0	
17	1905	10	1906	9	420,000	869,781	67,501	1,026,706	6.6	16.1	12.0	
18	1906	10	1907	9	600,000	711,360	69,566	1,013,936	6.9	11.6	11.0	
19	1907	10	1908	9	750,000	1,224,660	75,624	1,584,175	4.8	10.1	9.0	
20	1908	10	1909	9	750,000	324,636	9,626	1,548,424	0.6	1.3	0.0	
21	1909	10	1910	3	750,000	250,960	▲7,997	1,617,054	▲1.0	▲2.1	0.0	
22		4		9	750,000	463,111	13,172	1,770,948	1.5	3.5	5.1	
23	1910	10	1911	3	750,000	423,855	34,195	1,692,170	4.0	9.1	7.5	
24		4		9	840,000	264,225	▲73,487	1,613,237	▲9.1	▲17.5	0.0	
25	1911	10	1912	3	840,000	526,886	23,119	1,505,102	3.1	5.5	4.0	
26		4		9	840,000	572,366	28,076	1,305,148	4.3	6.7	5.0	
27	1912	10	1913	3	840,000	750,213	52,791	1,606,672	6.6	12.6	6.0	2
28		4		9	840,000	449,057	35,699	1,552,604	4.6	8.5	6.0	2
29	1913	10	1914	3	840,000	482,930	45,405	1,335,847	6.8	10.8	6.0	3
30		4		9	840,000	452,409	51,319	1,429,427	7.2	12.2	6.0	3
31	1914	10	1915	3	840,000	529,553	54,334	1,391,436	7.8	12.9	6.0	4
32		4		9	840,000	445,967	44,542	1,381,541	6.4	10.6	6.0	4
33	1915	10	1916	3	840,000	415,362	47,945	1,438,898	6.7	11.4	6.0	4
34		4		9	840,000	420,821	44,945	1,845,458	4.9	10.7	10.0	
35	1916	10	1917	5	960,000	683,318	1,319	2,062,983	0.1	0.3	8.0	
36		6		11	960,000	1,456,026	43,099	2,303,784	3.7	9.0	10.0	2
37	1917	12	1918	5	1,200,000	1,302,970	100,749	2,423,052	8.3	16.8	10.0	2
38		6		11	1,650,000	1,653,495	66,745	5,106,561	2.6	8.1	15.0	
39	1918	12	1919	5	1,650,000	3,038,809	259,266	4,450,700	11.7	31.4	10.0	5
40		6		11	2,460,000	3,488,152	305,686	4,342,350	14.1	24.9	10.0	5
41	1919	12	1920	5	4,000,000	5,111,999	695,449	6,320,484	22.0	34.8	10.0	15
42		6		11	4,000,000	5,392,879	769,709	6,970,279	22.1	38.5	10.0	10
43	1920	12	1921	5	4,000,000	4,365,569	622,175	5,953,232	20.9	31.1	10.0	10
44		6		11	4,000,000	3,977,860	491,503	5,871,190	16.7	24.6	10.0	8
45	1921	12	1922	5	4,000,000	4,523,310	493,825	6,276,628	15.7	24.7	10.0	8
46		6		11	4,000,000	4,938,919	601,480	6,468,747	18.6	30.1	10.0	10
47	1922	12	1923	5	4,000,000	5,712,677	716,894	6,689,233	21.4	35.8	10.0	10
48		6		11	4,000,000	5,213,275	553,852	7,298,675	15.2	27.7	10.0	20
49	1923	12	1924	5	5,000,000	5,939,128	794,686	8,149,974	19.5	31.8	10.0	10
50		6		11	5,000,000	5,179,506	700,620	8,144,958	17.2	28.0	10.0	10
51	1924	12	1925	5	5,000,000	4,933,602	570,715	7,892,759	14.5	22.8	10.0	8
52		6		11	5,000,000	3,565,618	506,618	7,820,884	13.0	20.3	10.0	6
53	1925	12	1926	5	5,000,000	3,873,457	563,778	7,916,435	14.2	22.6	10.0	20
54		6		11	6,250,000	5,382,841	607,207	12,738,210	9.5	19.4	10.0	5
55	1926	12	1927	5	6,250,000	5,005,898	539,452	12,931,956	8.3	17.3	10.0	4

注1) 総資本利益率 (ROA) は、{(C)×2÷(D)}×100 で算出。

注2) 14期は、期間が9か月のため、総資本利益率 (ROA) は、{(C)×4/3÷(D)}×100 で算出。

注3) 15期から20期は、1年決算のため、総資本利益率 (ROA) は、{(C)÷(D)}×100 で算出。

注4) 株主資本利益率 (ROE) は、{(C)×2÷(A)}×100 で算出。

注5) 14期は、期間が9か月のため、株主資本利益率 (ROE) は、{(C)×4/3÷(A)}×100 で算出。

注6) 15期から20期は、1年決算のため、株主資本利益率 (ROE) は、{(C)÷(A)}×100 で算出。

注7) 「▲」はマイナス。

注8) 表の作成にあたっては、鈴木ほか編『企業家ネットワークの形成と展開』を参照した。

資料) 日本車輛製造株式会社『幕進』。

表6 日本車輛製造の主要株主の変遷

順位	1896年下半年期			1898年下半年期			1900年下半年期			1902年上半年期		
	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	株数	住所
1	奥田正香	1,285	愛知	奥田正香	1,410	愛知	奥田正香	1,415	愛知	奥田正香	700	愛知
2	平子徳右衛門	816	愛知	土井七右衛門	676	愛知	白石半助	565	愛知	白石半助	560	愛知
3	笹田傳左衛門	808	愛知	白石半助	565	愛知	服部小十郎	500	愛知	服部小十郎	500	愛知
4	白石半助	622	愛知	服部小十郎	500	愛知	土井七右衛門	421	愛知	奥田基雄	500	愛知
5	服部小十郎	500	愛知	平子徳右衛門	412	愛知	笹田はな	350	愛知	吉田謙治	355	愛知
6	西川宇吉郎	450	愛知	笹田はな	366	愛知	平子徳右衛門	307	愛知	笹田はな	350	愛知
7	酒井左兵衛	425	愛知	酒井左兵衛	360	愛知	山崎徳左衛門	265	愛知	奥田次郎	315	愛知
8	春日井丈右衛門	300	愛知	春日井丈右衛門	270	愛知	春日井丈右衛門	252	愛知	奥田正吉	315	愛知
9	瀧定助	290	愛知	奥田正吉	230	愛知	上遠野富之助	235	愛知	平子徳右衛門	307	愛知
10	津金宮鉢	225	愛知	梅村久助	200	愛知	奥田光太郎	203	愛知	春日井丈右衛門	252	愛知
11	森本善七	210	愛知	鈴木徳兵衛	200	愛知	梅村久助	200	愛知	吉田高朗	200	愛知
12	鈴木徳兵衛	200	愛知	瀧定助	160	愛知	松本常誓	200	東京	梅村久助	200	愛知
13	水野良助	177	愛知	西川宇吉郎	157	愛知	鈴木徳兵衛	200	愛知	鈴木徳兵衛	200	愛知
14	西浦圓治	150	岐阜	西浦圓治	150	岐阜	瀧定助	162	愛知	安達信太郎	187	愛知
15	久保吉兵衛	135	愛知	吉田高朗	150	愛知	吉田謙治	160	愛知	瀧定助	162	愛知
16	白石房次郎	129	愛知	久野藤次	128	愛知	西浦圓治	150	岐阜	服部與右衛門	150	愛知
17	黒田茂助	105	愛知	奥田謙次	120	愛知	吉田高朗	150	愛知	西浦圓治	150	岐阜
18	吉田禄左	100	愛知	山内民三郎	120	愛知	村瀬周助	150	愛知	村瀬周助	150	愛知
19	奥田正吉	100	愛知	山崎徳左衛門	120	愛知	久野藤次	130	愛知	小島仁太郎	137	愛知
20	奥田謙次	100	愛知	服部勤	100	愛知	奥田謙次	120	愛知	久野はる	130	愛知
	服部勤	100	愛知	服部與右衛門	100	愛知	山内民三郎	120	愛知			
				吉田禄左	100	愛知						
				山中源七	100	愛知						
				安藤由五郎	100	愛知						
				白石房次郎	100	愛知						
上位20名		7,127	59.4%		6,394	53.4%		6,135	51.1%		5,820	48.5%
合計	395名	12,000	100.0%	326名	12,000	100.0%	335名	12,000	100.0%	314名	12,000	100.0%

資料) 日本車輛製造株式会社『報告』各年版。

表7 名古屋瓦斯の主要株主の変遷

順位	1908年下半年期			1911年下半年期			1914年下半年期				
	名前	株数	住所	名前	株数	住所	名前	旧株数	新株数	合計	住所
1	余郷朝太郎	1,730	名古屋	豊島半七	1,945	愛知県	豊島半七	1,975	1,945	3,920	愛知県
2	中西萬蔵	1,500	名古屋	後藤幸三	1,650	名古屋	伊藤義平	1,960	1,630	3,590	名古屋
3	山田才吉	1,500	名古屋	後藤安太郎	1,230	名古屋	後藤安太郎	1,420	1,430	2,850	名古屋
4	田中貞二	1,300	愛知	山田才吉	1,160	名古屋	後藤幸三	1,640	1,150	2,790	名古屋
5	土井國丸	1,160	名古屋	奥田正香	1,100	名古屋	諸戸清太		2,270	2,270	三重県
6	奥田正香	1,100	名古屋	伊藤義平	1,080	名古屋	金森謙太郎	810	690	1,500	名古屋
7	後藤幸三	1,000	名古屋	中村慶吾	740	愛知県	江口理三郎	700	700	1,400	名古屋
8	高島義恭	930	東京	石田友吉	700	新潟県	佐分慎一郎	600	600	1,200	名古屋
9	伊藤義平	820	名古屋	江口理三郎	700	名古屋	服部小十郎	550	550	1,100	名古屋
10	富治林鐘之助	800	三重	服部小十郎	650	名古屋	下郷傳平	500	300	800	東京
11	河野幸友	750	大阪	佐分慎一郎	600	名古屋	諸戸清太	800		800	三重県
12	後藤安太郎	650	名古屋	岡本櫻	560	名古屋	今井清吉	395	395	770	名古屋
13	上遠野富之助	530	名古屋	鈴木樹次郎	540	名古屋	高須重衛	330	330	660	愛知県
14	服部小十郎	500	名古屋	上遠野富之助	530	名古屋	井上茂兵衛	200	380	580	名古屋
15	奥田四郎	500	名古屋	金森謙太郎	410	名古屋	伊藤由太郎	180	380	560	名古屋
16	渡邊福三郎	500	横浜	伊藤由太郎	380	名古屋	森喜兵衛	310	250	560	三重県
17	高橋彦次郎	425	名古屋	洪澤栄一	350	東京	鈴木正一	280		560	愛知県
18	伊藤由太郎	380	名古屋	鈴木善六	350	名古屋	鈴木憲一		560	560	名古屋
19	田中卯三郎	380	名古屋	高須重衛	330	愛知県	井元為三郎	50	450	500	名古屋
20	村瀬徳太郎	380	名古屋	下郷傳平	300	東京	洪澤栄一	150	350	500	東京
小計	上位20名	16,835	42.1%	上位20名	15,305	38.3%	上位20名	12,850	14,640	27,470	34.3%
合計	508人	40,000	100.0%	579名	40,000	100.0%	1070名	40,000	40,000	80,000	100.0%

注1) 1911年下半年期の株式300株保有者は、合計4名。下郷傳平に加えて、今井糺(名古屋)・山田達(名古屋)・瀬下清二郎(高崎)。

注2) 1911年下半年期「諸戸清太」は、合名会社諸戸清太商會代表社員という肩書が付されている。

注3) 1914年下半年期の株式500株保有者は、合計5名。

洪澤栄一に加えて、井元為三郎(名古屋)・戸村森三(愛知県)・高島義恭(東京)・鈴木のぶ(名古屋)。

資料) 名古屋瓦斯株式会社『営業報告書』。

〔3〕奥田系企業の動揺と崩壊

【1】名古屋財界統一へ

(1) 福寿生命保険株式会社

奥田正香は、名古屋を産業都市へと成長させるべく、企業家かつ財界リーダーとして活動してきた。しかし、巨額な資金を擁するインフラ事業や大規模な企業を設立し運営するためには、名古屋財界を統一して、資金を集約させることが必要となってきた。そのための結节点となったのが、福寿生命保険株式会社（以下、福寿生命保険）と福寿火災保険株式会社（以下、福寿火災保険）であった。

福寿生命保険が設立された1908年は、瀧系グループ（近在派）の名古屋銀行が経営危機に陥って、取付け騒ぎが発生し、小栗銀行が破たんするなど、名古屋財界は大きな危機に直面していた。そのため、名古屋の資産家のなかでは、取付け騒ぎのリスクが少ない安全な資金集中機関²²⁾として生命保険会社を設立しようという機運が高まった²³⁾。奥田正香は、この生命保険設立のイニシアチブをとった。奥田正香は、創立委員長として発起人会議を自邸で実施し、社長には盟友の神野金之助を就任させ²⁴⁾、奥田自身も500株(3位)を有する主要株主として関与した²⁵⁾。そして1910年6月の臨時株主総会で、瀧定助(近在派)・伊藤由太郎(土着派)などを役員に指名して、3グループのメンバーを取り込んでいった²⁶⁾。それだけでなく、名古屋在住で生命保険事業の知識や経験を有する近藤徳治郎や本間静夫などの専門家に経営を任せることで事業の安定を図った²⁷⁾。

(2) 福寿火災保険株式会社

奥田正香の名古屋の産業都市化、そして3グループの統合戦略は、火災保険事業を進めることで一気に実現へと向かうことになった。さらに保険事業を拡張すべく、「奥田正香の創意にかゝり兼松や上遠野杯が参謀となつて」²⁸⁾、1911年に福寿火災保険が設立されたのである²⁹⁾。この背景には、名古屋が火災保険事業を展開する上で、十分な大都市へと成長を遂げたことがあった。「火災保険事業は、会社が損害の負擔を軽減する必要上、手を各地に擴げ

22) 『神野金之助翁伝』神野金之助翁傳記編纂會，1940年，249-250頁。

23) 林董一『名古屋商人史』中部經濟新聞社，1966年。

24) 『神野金之助翁伝』神野金之助翁傳記編纂會，1940年，249-250頁。

25) 『福寿生命保険株式會社史』名毎社，1943年12月，1-36頁。

26) 「福寿生命保険株式會社臨時株主總會決議録謄本」愛知県文書館（資料ナンバー 305-1）。

27) 『神野金之助翁伝』神野金之助翁傳記編纂會，1940年，249-250頁。

28) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月，222-223頁。

29) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月，222-223頁。

表8 名古屋市における資産家の

番号	名前	出身地	出身地	職名	営業額(千円)	住所 社名 形態 設立年 資本金	中區新栄町 名古屋電機 株式会社 1867 16,000,000 9,812,500	西區古野町 名古屋電機 株式会社 1884 5,000,000 2,750,000	西區東区 明治銀行 株式会社 1868 3,600,000 2,340,000	中區南大塚町 名古屋瓦斯 株式会社 1866 2,000,000 2,000,000	中區南伊勢町 名古屋株式 株式会社 1883 1,500,000 1,500,000	西區本町 福寿火災保 険株式会社 1911 2,000,000 500,000	中區榮町 名古屋土地 株式会社 1911 2,000,000 500,000	中區新栄町 尾三農工銀行 株式会社 1888 4,000,000 2,000,000
1	藤田茂功	名古屋	西區栄町	藤田製小売	100~150		監査役							
2	原田重助	名古屋	中區栄一											
3	神野金之助	名古屋	中區南久屋				監査役	取締役 社長	取締役 社長					
4	榎谷健吉	愛知県	幡豆郡	肥料	500~750									
5	斎藤恒三	名古屋	東區白壁				取締役							
6	安樂寺十郎	名古屋	西區東區											
7	鈴木治左衛門	名古屋	南區熱田須賀											
8	白石半助	名古屋	西區伏見四				取締役	取締役						
9	上野野常之助	名古屋	中區白壁											
10	鈴木清太郎	名古屋	西區本郷	材木卸	1000以上									
11	山田才吉	名古屋	中區東區	贈答漬物製造	100~150									
12	眞田正徳	名古屋	東區美町											
13	兼石徳	名古屋	中區南栄治											
14	井上茂光衛	名古屋	西區栄一	貿易通子	50~75									
15	高橋彦次郎	名古屋	西區和泉一											
16	肥後康次郎	名古屋	南區熱田東											
17	村岡高輔	名古屋	中區南栄一											
18	伊藤義平	名古屋	中區南栄一											
19	吉田高朗	愛知県	愛知郡中村											
20	伊藤徳七	三重県	三重郡											
21	岡谷惣助	名古屋	中區栄一											
22	伊藤由太郎	名古屋	西區大船											
23	伊藤太郎	名古屋	西區茶屋	呉服大物小売	1000以上									
24	渡邊義三郎	名古屋	東區白壁	大物	100~150									
25	吹原八郎三郎	名古屋	西區和泉	呉服大物卸	1000以上									
26	瀧沢助	名古屋	西區東區三	呉服大物卸	1000以上									
27	春日井大右衛門	名古屋	西區玉屋	小荷物卸	300~400									
28	藤本善七	名古屋	中區東區	味噌製造	300~400									
29	渡邊高右衛門	名古屋	西區東區	味噌製造	300~400									
30	瀧長右衛門	名古屋	西區本町											
31	原田徳七郎	名古屋	中區南栄治											
32	加藤彦兵衛	名古屋	西區東區	紙卸	500~750									
33	藤川清成	名古屋	東區東區											
34	佐佐義助	名古屋	中區二見											
35	磯貝清	名古屋	南區熱田木之免	魚貝生鮮委託販売	20~35									
36	伊藤謙三郎	名古屋	中區東區											
37	木村文三郎	名古屋	東區東區											
38	福澤桃介	東京府	豊多摩郡											
39	桂一郎	東京府	芝区											
40	三浦義三郎	名古屋	中區三木											
41	武山勘七郎	名古屋	東區東區二	大物卸肥料	500~750									
42	江口三郎	名古屋	中區南栄一	半糶	不詳									
43	岡本清三	愛知県	瑞穂郡熱田町											
44	後藤幸三郎	名古屋	中區南栄一											
45	石川愛治郎	愛知県	西加茂郡											
46	天塚三郎	愛知県	西春日井郡											
47	大塚三郎	愛知県	八名郡	材木	500~750									
48	永井仙十	愛知県	寶飯郡	酒造	100~150									
49	菅田慎一郎	愛知県	東區東區											
50	竹田千代足	愛知県	中區白壁											
51	青山宗太郎	愛知県	中區東區											
52	柳原吉右衛門	愛知県	碧南郡											
53	伊藤謙一	東京府	町野											
54	大橋新太郎	東京府	白本橋											
55	関戸守彦	名古屋	西區東區	銀行	1000以上									
56	岡田右衛門	名古屋	東區伊勢											
57	片岡助平	名古屋	東區白鳥											
58	平子忠右衛門	名古屋	西區玉屋	陶磁器小売	300~400									
59	岡本徳	名古屋	中區栄一											
60	森岡昌邦	名古屋	中區高田											
61	小出昌高衛	名古屋	中區高田	呉服大物小売	400~500									
62	恒川小三郎	名古屋	中區南栄一											
63	後藤安太郎	愛知県	中區南伊勢二	株式仲買肥料	不詳									
64	佐分利一郎	愛知県	名古屋一宮町											
65	米延道成	東京府	麻布島居阪											
66	高橋長次	大阪府	東區森ノ宮											
67	松井正彦	兵庫県	武庫郡須磨町											
68	村野山人	兵庫県	東區須磨町											
69	山中隆之助	東京府	麹町中六番											
70	原田若八郎	愛知県	北設楽郡											
71	龜山吾四郎	愛知県	碧南郡											
72	近藤久兵衛	愛知県	東加茂郡											
73	富山和一	愛知県	碧南郡											
74	内藤彌作	愛知県	碧南郡											
75	早川龍介	東京府	本郷区川											
76	南雄二	東京府	豊多摩郡渋谷町											
77	大岩勇夫	名古屋	南區伊勢											
78	片岡勝輔	東京府	麻布区島											
79	阪田孝雄	東京府	芝区											
80	高島善兵衛	名古屋	横濱市	花上五	400~500									
81	龍部小十郎	名古屋	中區下堀川											
82	藤井光藏	名古屋	南區熱田森後											
83	矢横亮吉	岐阜県	八丁寺											
84	藤本常光	名古屋	南區熱田新栄	材木卸	75~100									
85	安藤敏之	名古屋	西區下堀川											
86	井深義義	名古屋	西區五半蔵											
87	永井松右衛門	愛知県	愛知郡											
88	若田兵衛	愛知県	日本橋											
89	坂勤一	愛知県	知多郡											
90	田中新七	横濱市												
91	長谷川利七	名古屋	中區三木	材木	不詳									
92	徳倉六兵衛	愛知県	幡豆郡											
93	荒川真之丞	愛知県	海西郡											
94	武田賢治	愛知県	寶飯郡											
95	永山亨太郎	愛知県	豊橋市											
96	三浦豊水	愛知県	豊橋市											
97	伊東治郎	愛知県	豊橋市	質	100~150									
98	大石啓六	愛知県	豊橋市											
99	八木平兵衛	名古屋	中區南栄治	大物卸	1000以上									
100	原田彌七郎	名古屋	中區南栄治											
101	岩下屋四郎	東京府	東京府											
102	赤下勢七	大阪府	西區和南三											
103	谷口房藏	大阪府	東區											
104	石原明八	東京府	芝区											
105	豊田佐吉	名古屋	西區中野											
106	藤野龜之助	大阪府	南區											
107	益田太郎	東京府	日本橋											
108	山邊大次	大阪府	南區											
109	佐倉鐵三郎	名古屋	中區三木											
110	永田基藏	名古屋	中區三木	材木卸	100~150									
111	鈴木亮之助	名古屋	中區中野三											
112	河津兼吉	名古屋	南區熱田白鳥											
113	長谷川利七	名古屋	中區三木											
114	深谷三郎	名古屋	中區三木	材木	50~75									
115	吉村善兵衛	名古屋	中區三木	材木卸小売	50~75									
116	長塚伊兵衛	三重県	桑名郡											
117	加藤重三郎	名古屋	中區或川											

兼任役員 (1912年)

西區主簿町 愛知銀行 株式会社 1886 2,000,000 1,200,000	中區東古澤町 愛知電気鐵道 株式会社 1910 1,000,000 600,000	中區天主崎町 東海倉庫 株式会社 1906 1,000,000 250,000	西區傳馬町 名古屋銀行 株式会社 1882 1,560,000 1,560,000	西區日井町 帝國糖練織物 株式会社 1907 1,500,000 502,500	南區熱田東町 日本車輦製造 株式会社 1896 1,200,000 840,000	中區三木町 名古屋材木 株式会社 1907 1,000,000 250,000	豊橋市 豊川鐵道 株式会社 1896 1,300,000 1,300,000	碧海郡 信濃鐵道 株式会社 1907 1,300,000 130,000	南區熱田東町 愛知セメント 株式会社 1890 1,200,000 920,000	豊橋市 豊橋電気 株式会社 1894 1,000,000 450,000	西區森崎町 豊田式織機 株式会社 1907 1,000,000 250,000
	取締役					監査役					監査役
取締役 取締役 監査役 頭取 取締役	監査役 監査役	取締役 監査役	← 土着派 常務取締役 頭取 取締役 監査役 取締役 取締役 取締役	事務取締役 取締役 監査役 会長	社長 会長 常務取締役	取締役	取締役				
	監査役	監査役	↑ 近在派 監査役 支配人	取締役	監査役		会長 取締役 監査役 取締役		監査役 監査役 取締役 取締役 取締役 取締役		
取締役 監査役 監査役									監査役 監査役 取締役 社長 取締役 取締役兼支配人		
	常務取締役 常務取締役 監査役 監査役 社長 取締役 取締役 取締役				監査役	取締役				事務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 相談役 相談役	
		取締役					取締役 監査役 常務取締役 取締役 社長 取締役 監査役			取締役 取締役 社長 監査役 常務取締役 相談役 相談役 取締役 監査役	

て経営するを常則としてゐるので、東京・大阪の如き大都市において発展しうる可能性を有して居る（下線：筆者）³⁰⁾と指摘されるように、火災保険事業は、相応の規模をもった大都市でなければ企業存続が難しい事業だった。そうした状況下で、「名古屋は東京・大阪等に次いでの大都市となり、日露戦役後の膨張発展は更に著しきものがあるに拘らず、一の火災保険業も起らなかったのである。其際名古屋財界の有力者は、今や時機の到達せりと確信し、茲に之が創立を計畫した（下線：筆者）³¹⁾という。つまり、名古屋が、大阪や東京に匹敵する火災保険業を営むに足る産業都市になったことで名古屋財界の有力者は、火災保険事業の創業を企図するようになったのである。

表9 福寿火災保険の預金内訳（1912年1月）

金融機関名	定期預金	当座預金	郵便 振替貯金
明治銀行	80,000	6,529	
愛知銀行	50,000	5,900	
丸八貯蓄銀行	30,000		
名古屋銀行	80,000	5,947	
名古屋銀行(栄)		963	
伊藤銀行	10,000		
関戸銀行	10,000		
尾三農工銀行	10,000		
第一銀行(名)	15,000		
北濱銀行(名)	10,000		
日本通商銀行		8,800	
紅葉屋銀行		1,028	
浪速銀行		5,622	
京都商工銀行		1,071	
京都商工銀行(大)		934	
住友銀行(博)		2,486	
北濱銀行(船)		2,471	
岡崎銀行		69	
福岡郵便貯金支局			273.87
合計	295,000	41,821	273.87

注1) 単位は「円」。

注2) (名) は名古屋支店。(大) は大阪支店。

(栄) は栄町支店。(博) は博多支店。(船) は船場支店。

資料) 福寿火災保険株式会社「第一回事業報告書」1912年1月

(愛知県文書館資料：資料ナンバー 301-2)。

30) 『神野金之助翁伝』神野金之助翁傳記編纂會，1940年，251頁。

31) 『神野金之助翁伝』神野金之助翁傳記編纂會，1940年，251-252頁。

表10 福寿火災保険の株式投資先 (1912年1月)

有価証券名	株数 (株)	価額 (円)	1株当たり 価額(円)
(株)尾三農工銀行債権	22	22,000	1,000
(株)尾三農工銀行債権	6	3,000	500
日本郵船(株)株式	6	11,338	1,890
日本郵船(株)株式	7	6,614	945
日本郵船(株)株式	2	378	189
日本郵船(株)株式	6	567	94
三重紡績(株)株式	2	8,799	4,400
三重紡績(株)株式	8	14,078	1,760
三重紡績(株)株式	3	2,640	880
三重紡績(株)株式	2	880	440
名古屋電燈(株)株式	24	15,600	650
名古屋電燈(株)株式	6	1,950	325
名古屋電燈(株)株式	30	1,950	65
名古屋電燈(株)株式 新株式		1,250	1,250
名古屋電気鉄道(株)株式	15	11,059	737
名古屋電気鉄道(株)株式	4	1,475	369
名古屋電気鉄道(株)株式	30	2,212	74
鐘淵紡績(株)株式	10	9,755	975
名古屋瓦斯(株)株式	10	7,100	710
京都瓦斯(株)株式	10	5,931	593
東京電燈(株)株式	20	14,000	700
横浜正金銀行株式	100	22,000	220
合計		164,575	

注) (株) は株式会社。

資料) 福寿火災保険株式会社「第一回事業報告書」1912年1月
(愛知県文書館資料：資料ナンバー 301-2)。

奥田正香には、福寿火災保険を設立するにあたって、もうひとつの狙いがあった。それは、名古屋資産家の3グループの統合を、より一層加速化させることであった。当時の新聞資料によれば、福寿火災設立の動機について、「當市の所謂富豪連が他會社の爲めに年々多額の資金を吸集せらるるを防止すると共に該資金を三銀行なる名古屋愛知明治の三行に預け入れて三行融和の楔子たらしめんとの目的を以て前期重役連の發起の下に (下線:筆者)」³²⁾と記されているように、福寿火災保険を3グループの楔として、名古屋の資産家の資金を集中させることが狙いであった。3グループの兼任役員と主要企業を取り上げた表8を見れば、福

32) 「福壽火災改革」『新愛知』1913年12月11日。

寿火災保険に3グループの主要メンバーが兼任役員として強く結びついていることが確認できる。このため、福寿火災保険の設立は、「名古屋の會社で斯く多方面の人物を網羅したのは大手柄とせねばならぬ（下線：筆者）」や「斯く多方面の人物を参加しめ得たのは、他方に於て圓滿なる提携を為し、従つて各事業上の競争を避くる手段ともなるであろう（下線：筆者）」³³⁾と評価された。事実、表9をみれば、福寿火災保険は、預金先を3グループの主要銀行（明治銀行・愛知銀行・名古屋銀行）とすることで、資産家グループの結束を強化していた。それだけでなく、奥田系企業への株式投資を積極的に行い、グループ企業を支えた（表10）。つまり、奥田正香にとって、この福寿火災保険の設立は、中京圏産業化の結実を象徴する意味を有していたのである。

【2】奥田系グループの動揺

（1）ガス事業の拡張

中京圏の産業化を推し進めた奥田正香は、その企業家熱を失うどころか、さらに勢いを増してガス事業の拡張を積極的に進めていった。1911（明治44）年下半期の名古屋瓦斯の『営業報告書』は、「瓦斯ノ需要ハ日ヲ逐フテ増進シ豫期以上ノ効果ヲ収メタルハ要スルニ瓦斯思想ノ普及ニ因由ス（下線：筆者）」³⁴⁾と記されているように、市場でのガス事業への認知度の向上がガス需要を高めた。そのため、「本社ハ従来ノ經驗ニ鑑ミ努メテ實利の方針ヲ採リ専ラカヲ勧誘ニ盡シタルノ結果四月以降申込頓ニ激増シ日ニ百有餘戸ヲ算スルニ至リタルハ實ニ未曾有ノ好成绩ニシテ幸ニ此ノ趨勢ヲ持續セバ現在ノ設備ハ急遽擴大スルノ切ナルヲ感ズ（下線：筆者）」³⁵⁾と、ガス事業が好成绩を収めたことで名古屋瓦斯は、設備拡張を急がねばならなくなった。そこで、名古屋瓦斯の資本金を1913年に400万円へと倍増させた。それだけでなく、奥田正香は、「將來瓦斯の大合同を夢想し、己れ瓦斯王の聲名を恣にせんと機を狙つて（下線：筆者）」³⁶⁾各地でガス事業の拡大を積極的に推し進めていった。その範囲は、一宮・半田・豊橋・浜松・岐阜・京都・奈良・四国・大正・山陰・琴平・敦賀・仙台・札幌・室蘭・旭三・小樽など、20を超える地域に及んだ³⁷⁾。

（2）名古屋電力と名古屋電燈の合併（1910年10月）

奥田正香は、ガス事業の拡張を進める一方で、電力事業の統合を進めた。1906年に設立

33) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、222-225頁。

34) 『第九回営業報告書』名古屋瓦斯株式会社、明治44年上半期。

35) 『第九回営業報告書』名古屋瓦斯株式会社、明治44年上半期。

36) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年、218-221頁。

37) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、219-221頁。

した名古屋電力は、奥田正香に兼松熙・岩田作兵衛（東京）・桂二郎（東京）らが加わって運営され、木曾川水系の水力開発を狙う企業であった。しかし、名古屋電燈との過度な競争は、低価格競争にまで発展し、両社の経営を激しく圧迫し始めた。そこで、1910年に、両社の合併案が浮上した。この案件は、中京圏全域に影響を与える重要な問題であったため、深野一三（愛知県知事）と加藤重三郎（名古屋市長）、そして矢田績（三井銀行名古屋支店長）が斡旋することになった³⁸⁾。その結果、1910年10月に、名古屋電力は名古屋電燈と合併した。

（3）瀧系グループ（近在派）との対立

奥田正香は、中京圏の資産家の結合を通じて、インフラ系企業を中心に積極的な事業拡大や経営統合を推し進めていった。しかし、日本車輛製造や倉庫業で、瀧系グループとの溝が生じ始めていた。

まず倉庫業について奥田正香は、瀧系グループとの合併を進めようとした。奥田系の名古屋倉庫と、瀧系の東海倉庫とは、保管料率をめぐって激しく低価格競争を展開していたからである。しかし、合併条件が折り合わず、1913年7月に保険料率の引上げは合意に至るものの、合併案は破談した³⁹⁾。

次に、日本車輛製造の合併案もうまく進まなかった。1910年9月に洪澤栄一系の大阪汽車合資会社との合併案が浮上したが、日本車輛製造の株主や重役からの反対で暗礁に乗り上げ⁴⁰⁾、奥田正香が進めた合併路線は頓挫してしまった⁴¹⁾。この合併案が挫折した直後の1910年10月25日、奥田正香が日本車輛製造の社長職を辞職するという事態へ展開した⁴²⁾。この事情について『名古屋實業界評判記』には、「多年無理算段して表面を彌縫してゐた尻拭が旨く付かぬので、彼此れ批難の聲を高め、株は下落する事業は齟齬すると云ふ秘境に遭遇して、名銀派から手厳しい肉薄を受け（下線：筆者）」⁴³⁾ たために、奥田正香は社長職を辞したと記されている。その要因としては、日本車輛製造の透明性を欠いた運営と経営不振にあった。表5をみると、日本車輛製造は、1907年10月から払込資本金を75万円としたものの、1908年10月には利益金は9,626円に急減し、1909年10月に至っては7,997円の損益を出して配当率は0%に陥っており、事業は振るわなかった。こうした事態に、名古屋銀行を基盤とする瀧系グループが奥田正香に責任を追及し、社長職の辞職へと追い込んだのである。社

38) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、307-309頁。

39) 「倉庫合同未だし」『扶桑新聞』1910年9月24日。

40) 「日本車輛重役會」『名古屋新聞』1910年10月8日。

41) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、168-171頁。

42) 「日本車輛總會」『扶桑新聞』1910年10月25日。

43) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、168-172頁。

長職は、奥田系の上遠野富之助が継ぐものの、1911年には早くも瀧系の森本善七が社長へと就任した。加えて、瀧系の原田勘七郎が、東京倉庫から日本車輛製造に移籍して経営の指揮権を握り、奥田時代の不安定な経営方針を一新して経営改善するに至った⁴⁴⁾。つまり、日本車輛製造の主導権をめぐる、瀧系グループと奥田系グループとの間に深い溝が鮮明化したのである⁴⁵⁾。

【3】奥田系グループの崩壊と名古屋財界

1913年10月、奥田正香は、突如、名古屋財界から姿を消すことになった。その要因は、同月に発覚した「稲永疑獄事件」であった。この事件は、稲永新田への遊郭移転案件について、移転先が事前に秘密裏に情報提供されるという不正取引に名古屋土地会社関わっていたことに端を発した。この事件は、愛知県知事の深野一三、名古屋市長の加藤重三郎、そして兼松熙など、奥田正香の盟友が主犯者として次々と起訴される事態に発展した。当然、奥田正香にも嫌疑はかけられて捜査対象となったが、不起訴処分に落ち着いた⁴⁶⁾。しかし、奥田正香は、この事件を重く受け止め、名古屋財界の役職等から一気に離れて完全に引退した。この奥田正香の企業経営引退への意思は固く、撤回を求める動きにも応じなかった。名古屋瓦斯は、奥田正香の社長辞任の意思に対して、「井上、山田両常務取締役が重役会の決議を齎し極力奥田社長の留任勧告に努むる所ありしも同氏（＝奥田正香：筆者）の辭意聲固にて到底初志を動かす能わざる（下線：筆者）」⁴⁷⁾と、井上茂兵衛や山田オーが強く慰留したものの、奥田正香は応じなかった。

奥田正香の財界引退は、突然の決断という印象を与えたがその実は異なっていた。『扶桑新聞』は「世間では奥田翁が検事局で叱責されてから退隱の意を決したやうに言觸らすものがあるが之れは飛んでもない大間違ひ」⁴⁸⁾と記している。むしろ、「翁に退隱の意のあつたことは昨日や今日に始まつた事ではない」⁴⁹⁾とあるように、奥田正香は、事件の発生前に財界の引退を心に決めていた。引退を決意した要因は、奥田系グループの動揺にあった。特に明治銀行と奥田正香系の企業との間には、深い溝が生じつつあった。1913年10月12日の『新愛知』の紙面で、明治銀行取締役の鈴木總兵衛は、奥田正香系の企業を厳しく評している。

44) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、168-172頁。

45) 植木諤一『名古屋實業界評判記』1915年10月、168-172頁。

46) 同じ時期、奥田正香と懇意の桂太郎が死去している。この事件は、桂の死去を待って表面化した可能性がある。

47) 「奥田社長留任拒絶」『新愛知』1913年10月24日。

48) 「べんのしづく」『扶桑新聞』1913年10月15日。

49) 「べんのしづく」『扶桑新聞』1913年10月15日。

「奥田系統なるのは、元来才のみに走つて、資力のない一派である。其癖野心計り強く、表面上勢力も信用あるようであるが、其實内面は、殊に此二三年は、信用全く地に落ちて了てゐる (下線:筆者)」⁵⁰⁾ と、奥田系企業への信用が、この事件の2、3年前から急落していたことを鋭く指摘した。そのため、明治銀行は奥田系企業への融資には消極的で、鈴木總兵衛は、「例へば、銀行 (= 明治銀行:筆者) でも無擔保では五千圓の金さへ貸さない程である (下線:筆者)」⁵¹⁾ と述べていた。これを反映して、1913年10月15日の『名古屋新聞』の記事に、「明治銀行は既に事實上奥田氏との關係を絶ち居たるを以て何等の影響なく」⁵²⁾ と、明治銀行はすでに奥田正香の機関銀行としての役割を終えており、事件とは無関係と記された。つまり、奥田系企業の地位は大きく揺らいでいたのである。

さらに、奥田正香の地位に決定的な打撃を与えたのは、これまで多方面に拡張してきた事業の失敗と彼の息子がもたらした思わぬ大損失であった。奥田正香は、『萬象録』に「子息正吉が投機に失敗して四、五十萬圓の債務を負ひたるを始め、百事手違ひを生じて實業界を退隱するに至れり (下線:筆者)」⁵³⁾ と、息子・奥田正吉の投機失敗が奥田正香の事業を行き詰まらせたことと述べた。この事件について『新愛知』の紙面も、「適々資産を造り上げた奥田氏の如きも、息子正吉らが放蕩無頼に禍ひせられて、忽ち蕩盡の厄に陥つて了つた (下線:筆者)」⁵⁴⁾ と、奥田正吉の「放蕩」が奥田正香を追い詰めたことと評した。その打撃の大きさは、『名古屋新聞』に、「翁 (= 奥田正香:筆者) は今回の事業が起ると、財産の整理に着手し、凡そ三十萬圓はかり残る概算であつたが、不肖の子正吉の爲に十二萬圓を持ち逃げされた (下線:筆者)」⁵⁵⁾ と記されたように、奥田正香が有する資産30萬圓のうち12萬圓に達するほどの深刻な損害であった。1913年12月の三重紡績重役からの送別会の席で、奥田正香が「私は有らゆる事業に於て失敗した、第一子供の教育に於て大失敗をした (下線:筆者)」⁵⁶⁾ と慨嘆したことは、息子の奥田正吉の一件が想定外の大損害であったことを示していた。

加えて、奥田正香に飛躍のきっかけをもたらした新田開発事業にも深刻な損害が生じた。1913年10月15日の『新愛知』には、「此間の暴風雨で奥田の三河に有して居つた、新田百町歩の堤が切れて、塩浸りとなつて仕舞つた (下線:筆者)」⁵⁷⁾ と記された。つまり、1912年

50) 「疑獄と輿論」『新愛知』1913年10月12日。

51) 「疑獄と輿論」『新愛知』1913年10月12日。

52) 「奥田氏と各會社」『名古屋新聞』1913年10月15日。

53) 『萬象録』第二卷、1986年12月、153-155頁。

54) 「實業界の害蟲駆除」『新愛知』1913年10月11日。

55) 「退隱せる奥田翁」『名古屋新聞』1913年10月15日。

56) 「金波銀波」『新愛知』1913年12月12日。

57) 「後の噂」『新愛知』1913年10月15日。

5月に完成した南奥田新田が、1913年7月から8月にかけて大旱魃にみまわれ、さらに同年10月からの暴風雨と高潮で甚大な被害を受けたのである。このため、奥田正香は、その復旧に約22万円もの出費を余儀なくされた⁵⁸⁾。つまり、奥田正香にとって新田開発事業は、中京財界での躍進のきっかけをもたらしたが、ここに至っては奥田正香の事業に引導を渡すことになった。

奥田正香の引退は、奥田系企業と名古屋財界に対照的な影響を与えた。当時、奥田正香が企業経営に関わっていた企業は、名古屋瓦斯（社長）、朝鮮起業会社（社長）、三重紡績（取締役会長）、明治銀行（相談役）に加えて、名古屋商業会議所（会頭）と名古屋株式取引所（理事長）にも及び⁵⁹⁾、名古屋財界では広範囲に及んでいた。ただし企業経営に関しては、奥田正香は専門経営者に委ねていたため、企業経営には問題は生じなかった。朝鮮起業会社は神野金之助が社長職を継承しており、明治銀行は上遠野富之助が常務取締役、そして青木文治郎が支配人であるため、奥田正香引退の影響は少なかった。同様に、三重紡績は、斎藤恒三や伊藤傳七、岡常夫らが事実上の経営を差配していた。そして名古屋瓦斯も山田才吉や井上茂兵衛らが常務として経営を取り仕切っており、やはり奥田正香の引退の影響は少なかった⁶⁰⁾。

しかし、名古屋財界はリーダーを失ったことで混乱をきたした。『新愛知』に「最も困難なるは當會議所會頭及び株式取引所理事長にして目下二三候補者なきにあらざるも未だ満足たる人物といふ可からず（下線：筆者）」⁶¹⁾と記されたように、名古屋商業会議所と名古屋株式取引所の後継者が決まらなかったからである。まず名古屋株式取引所については、奥田正香は後継者として、当時理事を務めていた高橋彦次郎を推薦した。この理事長には、「理事長たる者は相場に趣味を有すると同時に、事務を見るに敏に然かも仲買人に對しては温威並に行はるゝ底の人物ならざる可からず（下線：筆者）」⁶²⁾と記されたように、株式相場への見識はもちろん、仲買人への取りまとめの能力が必要とされた。奥田正香は、こうした人的資質について高橋彦次郎が「最も頭脳を痛むる一朝波瀾の打合に際し同所に損失を被らしめず又仲買人に反感なき様巧みに其間を操縦する特得の技能を有し居る（下線：筆者）」⁶³⁾と評していた。つまり、奥田正香は、高橋彦次郎の組織への調整能力を評価して後継者に指名した

58) 『西尾市史』西尾市史編纂委員会、1973年、413-415頁。

59) 「奥田正香隠退」『名古屋新聞』1913年10月14日。

60) 「奥田翁引退の跡」『扶桑新聞』1913年10月15日。

61) 「奥田氏と各會社」『新愛知』1913年10月15日。

62) 「奥田翁の隠退と後任者の人選」『扶桑新聞』1913年10月29日。

63) 「理事長と奥田氏」『扶桑新聞』1913年10月27日。

のである。奥田正香の後継者指名を受けて、高橋彦次郎への推薦者は増大した⁶⁴⁾。そこで11月1日、名古屋株式取引所は大株主会を開き、理事の高橋彦次郎や監査役の村瀬周輔も参加して理事長後任問題を議論した。そこでは、「其の人选方針は従来株式事務に経験ある者を主眼とした結果往々不正の批難を生ぜしことに鑑み今回は経験よりも人格に重きを置き清廉潔白の士を擧ぐ可きことに決し（下線：筆者）」⁶⁵⁾た。つまり、稲永疑獄事件での奥田正香への批判を受けて、清廉潔白な人物を後任理事長として選出すべきと結論付けた。そこで三日後の11月4日、大株主会と仲買人委員会は、理事長として鈴木總兵衛を選出した⁶⁶⁾。その結果、奥田正香の意思に反して鈴木總兵衛が理事長に就任することになったのである⁶⁷⁾。

次に、名古屋商業会議所の会頭職についても、その就任をめぐる混乱を極めた。後任候補は、鈴木總兵衛と上遠野富之助の二者で、会頭職について「鈴木總氏 (= 鈴木總兵衛：筆者) は自ら進んで其任 (= 名古屋商業会議所の会頭職) に就き取引所 (= 名古屋株式取引所) 理事長と兼任の意志あるものの如く此の意を他に漏らしつゝある（下線：筆者）」⁶⁸⁾と、鈴木總兵衛は、名古屋株式取引所の理事長職との兼任への意欲を示していた。しかし、鈴木總兵衛については、「鈴木總 (= 鈴木總兵衛：筆者) 氏は兎角公私を混淆せんとする性癖ありて人氣一般に宜しからず且つ取引所理事長にも就任する事なれば議員間の大勢は上遠野氏を會議所會頭に推し結局同氏の就任を見るに至らんとするものゝ如し（下線：筆者）」⁶⁹⁾と記されたように、商業会議所のメンバーは、鈴木總兵衛を会頭として評価しておらず、むしろ上遠野富之助の就任が有力視されていた。そこで鈴木總兵衛は、「加藤高明男に縋り同男より神野金之助を説かしめ上遠野氏に對し會頭を斷念せしむるやう斡旋方を嘆願に及びしやに傳へらる」⁷⁰⁾とあるように、政財界の有力者であった加藤高明や神野金之助を通じて、上遠野富之助の商業会議所会頭への立候補を断念するように説得した。その結果、上遠野富之助は、12月2日の商業会議所総会において、議長の立場から鈴木總兵衛を商業会議所会頭に指名した⁷¹⁾。これによって鈴木總兵衛は、株式取引所の理事長と商業会議所の会頭を兼任し、名古屋財界の盟主の地位を継承することになった。

64) 「理事長補缺」『扶桑新聞』1913年10月29日。

65) 「取引所大株主會」『名古屋新聞』1913年11月2日。

66) 「理事長は鈴木總氏」『名古屋新聞』1913年11月5日。

67) 「取引所補缺理事」『扶桑新聞』1913年11月6日。

68) 「會頭問題」『扶桑新聞』1913年11月6日。

69) 「會頭問題」『扶桑新聞』1913年11月6日。

70) 「會頭妥協成立」『新愛知』1913年12月2日。

71) 「鈴木總氏會頭當選」『名古屋新聞』1913年12月3日。

〔4〕おわりに

本稿は、中京圏の産業化を、奥田正香の活躍に注目しながら検討してきた。これまでの内容を取りまとめて、本稿の主張を述べたい。

まず、中京圏の産業化は、奥田正香の政財界での広範囲に及ぶリーダーシップが発揮されて実現したことである。奥田正香は、「外様派」に属する新興資産家でありながら、名古屋を大阪や東京に匹敵する産業都市にすべく、「外様派」の枠を超えて、企業投資や企業経営を行った。その進出分野は、紡績業や銀行業だけでなく、鉄道車両製造業およびガス事業をも含めたインフラ事業を中心に広がっていき、名古屋の産業化を牽引していった。だからこそ『扶桑新聞』は、稲永疑獄事件の直後の1913年10月15日の記事のなかで、「奥田翁が名古屋市の繁榮と發展とに寄與貢獻せるの功は如何にするも、之を埋歿すべきに非ず（下線：筆者）」⁷²⁾と、名古屋の發展に尽くした奥田正香の功績を評した。

通説では、名古屋の産業化は、「土着派」「近在派」「外様派」の3グループが、割拠しつつ進んだとされたが、内実はそうではなかった。名古屋を産業都市に育て上げるためには、巨大な資金を有するインフラ事業への進出が不可避であったからである。それゆえ奥田正香は、名古屋商業会議所の会頭として中京財界でリーダーシップを発揮して資産家グループを一つにまとめ上げ、企業の投資と経営において人的交流を活発化させようとした。そのことで、過当競争を回避するだけでなく、産業都市名古屋を担う大規模企業の設立を実現したのである。その奥田正香の構想は、日露戦後不況を経て、福寿生命保険や福寿火災保険の設立によって結実した。それだけでなく、奥田正香が推し進めたインフラ事業の整備は、名古屋市域に止まらず、知多地方や尾西地方での綿織物業や毛織物業などの力織機導入の進展などを始め、中京圏の工業化を普及させるうえでの基盤となった。

次に、奥田正香が引退した後の中京財界や産業界について述べたい。奥田正香は、中京圏の産業化を推し進めた後も、さらに全国規模で事業を拡張すべく、ガス事業に傾倒していった。しかし、奥田正香が突然失脚したあとの中京財界は、その存在の大きさゆえに後継者問題が深刻化した。奥田正香の跡を引き継ぐべき上遠野富之助や岡谷惣助、そして神野金之助は引き継ぐ意思を見せず、中京財界は混迷の様相を呈した。その結果、鈴木總兵衛が名古屋商工会議所の会頭を引き継ぐことで収束した。鈴木總兵衛は、日本車輛製造や明治銀行などの奥田系企業の設立や経営で、奥田正香と行動を共にしたが、その方針は対照的であった。鈴木總兵衛は、堅実経営を旨としており、奥田正香の拡張主義的な経営方針には批判的であった。それゆえ、鈴木總兵衛は奥田正香が引退した後の明治銀行の経営について、「擔保整理

72) 「奥田翁よ人生の終は死なり」『扶桑新聞』1913年10月15日。

の場合には、銀行の多少の影響は免れないが、概して實質に就いては、大した影響はあるまい。要するに今後の財界は、投機的でなくて、次第に眞面目になるであろう (下線:筆者)⁷³⁾と述べた。つまり、奥田正香が進めてきた投機的な名古屋財界の性格が見直され、堅実路線へと舵を切っていくと見通していたのである。当時、三井銀行の名古屋支店長であった矢田績も、奥田正香の引退を受けて、「名古屋實業界も近來頗る放漫のことありたるも今次の事件突發し人心漸く緊縮し眞面目に向んと爲し居るは寧ろ慶賀すべく名古屋實業界の前途樂觀して可なるべき云々」⁷⁴⁾と、鈴木總兵衛とほぼ同様の展望を示した。

鈴木總兵衛が、名古屋財界のリーダーを引き継ぐことで、3グループの連携は緩み、奥田正香が描いた「名古屋商人中心の産業化」構想は崩れていくことになった。この後、土着派や近在派は、家業重視の経営方針へと傾倒し⁷⁵⁾、インフラ事業に特徴を有した外様派は、神野・富田家が継承したため、中京圏の資産家はそれぞれの別の道を歩むことになった。一方で、新興勢力として豊田家や服部商店(綿糸布商)が台頭するなど、名古屋財界の割拠性が強まっていくことになった。このグループの緩みと連動するように、奥田系の企業は、名古屋の「外」の企業や経営者の影響を受けるようになった。まず明治銀行は、積極的な融資方針が裏目に出て、1914年春に取付け騒動が発生して日銀融資を受けることになった。その後、大三輪奈良太郎(日銀金沢支店長)が入行して明治銀行の立て直しへと進んでいく。さらに、財界引退を迎えた奥田正香が、「其凡ての失敗の中に於て、只一つ成功したのは、此三重紡の經營であつた (下線:筆者)」⁷⁶⁾と述懐した三重紡績は、1914年6月に大阪紡と合併して東洋紡績へと名を変えて、営業拠点は大阪へと移行していく。それだけでなく、3グループの結節点となった福寿火災保険も、1911年以降に相次ぐ震災で経営不振に陥ったため、1916年に東京海上保険と提携し経営存続の道を選んだ。このように名古屋産業界は有力企業の動揺が相次いだため、新たな試練の時代を迎えることになったのである。

73) 「疑獄と輿論」『新愛知』1913年10月12日。

74) 「名古屋實業觀」『扶桑新聞』1913年10月24日。

75) 中西聡「両大戦間期日本における百貨店の経営展開—いとう呉服店(松坂屋)の「百貨店」化と大衆化」『経営史学』第47巻第3号、2012年12月。

76) 「金波銀波」『新愛知』1913年12月12日。